

## 図書館等複合施設の建設に向けた検討(13)

# 「官民連携」って、何…?」

図書館等複合施設の検討については、平成30年8月以降、様々な内容をお伝えしてきました。今回は、候補地の比較や基本計画等でも頻繁に出てくる「官民連携」を取り上げてお伝えします。

### そもそも「官民連携」とは?

公共施設の建設・運営等については、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することで、サービスの向上やコスト削減等を図ろうとする考え方を指します。

PPP (Public Private Partnership) とも言われ、業務委託、指定管理、民営化、事業提携、PFIなど多様な手法で官と民が協力して事業を進めることを指します。

### どんなメリットがあるの?

民間事業者の知見や人材、ネットワーク等を活かして、設計・建設・運営

	従来手法		PPP (官民連携) 手法		
	公設公営		公設民営		民設民営
	① 分離発注	② DB方式	③ DB+O方式	④ DBO方式	⑤ PFI方式
資金調達	公共	公共	公共	公共	民間
設計 (Design)	民間	民間	民間	民間	
建設 (Build)	民間				
維持管理 (Operate)	公共	公共	公共/民間		
運営 (Operate)	公共	公共	民間		
所有権	公共	公共	公共	公共	公共/民間

※上記は一例であり、他にも様々な手法・方式があります。

の手法を工夫したり、公共施設に民間収益事業を取り入れたりすることで、販わいの創出、サービスの向上、コストの削減等が実現できる可能性があります。

おいしい話には裏があるって言うけど…。

手法によっては民間事業者に幅広い業務を任せられることになるため、管理や指導が不十分な場合にはサービスの品質低下を招く可能性があります。また、コスト削減のために職員の待遇が悪化したり、行政にノウハウが蓄積されず社会的責任が形骸化したりするリスクもあります。

#### ① 従来手法 (分離発注)

従来の公共施設の建設手法で、設計業者・建設工事をそれぞれ選定・発注します。段階ごとに仕様を定めるため、求める性能を確保しやすくなりますが、コスト削減効果を得にくく、維持管理・運営を考慮した設計になりにくい傾向があります。

#### ② DB方式 (性能発注)

設計と建設を一括発注する手法です。施工者のノウハウを設計に反映できるため建設コストの縮減が期待されますが、求める性能を確保するために工夫が必要です。

#### ③ DB+O方式

②の手法で建設し、指定管理等により民間事業者が運営をする手法です。民間事業者の専門性を活かした運営が可能となりますが、行政のノウハウ・経験が乏しくなるおそれがあります。

#### ④ DBO方式

設計・建設・維持管理・運営を一括発注する手法です。複数の業者が合併事業として一貫して携わ

図書館や子育て支援施設に民間事業者を入れる必要なんてあるの?

公共性を重視して行政主体で進めることにも、民間事業者の創意工夫を活用することにも、それぞれ長短があります。

これまでの検討経過で複合施設の柱を「交流」と「滞在」としており、図書館と子育て支援以外の機能についても、民間事業者の活用による販わいや収益の創出を検討することとしています。

民間事業者は儲かることしかやらないのでは?

収益事業を対象とする場合には独立採算で運営されることもありませんが、図書館や子育て支援など利益を生み出さない事業を対象とする場合には、行政が民間事業者からサービスを購入する形で対価(人件費を含めた運営費)を支払うこととなります。

参考までに、民間事業者が運営している公共図書館は、全国で600館以上あり、全体の2割程度と言われています。

ことで、運営や維持管理を想定した設計が可能となり、コストを縮減しながらサービスの質を高めることが期待できます。長期契約となるため柔軟な契約変更等が行いにくくなる可能性があります。

#### ⑤ PFI方式

民間事業者が資金調達をした上で、設計・建設・維持管理・運営を一貫して行う手法です。④と同様にコスト削減とサービスの向上の両立が期待されます。施設完成後に行政がサービスを購入する形で長期的に整備・運営費用を負担するため、支出を平準化できますが、民間資金を活用するため金利が高くなりコスト削減効果が十分に得られない可能性があります。

### ■まとめ

公共施設やインフラは、「作る時代」から「使う時代」にシフトしています。

官民連携の手法を採用するか否かに関わらず、施設の建設に際しては、完成した施設をどう運営するか考えるのではなく、理想的な

### どうやって検討するの?

市場性や実現性が高い効果的な手法について、事業検討段階で民間事業者から幅広く意見や提案を求める対話(サウンディング)を実施することが一般的です。事前に民間事業者の意向を確認して、運営を見据えた設計・建築を進めることで、官民双方にメリットが生まれます。ただし、事業者選定の公平性確保や民間事業の撤退リスク等を考慮する必要があります。

都市部の大手企業にいいところを奪われてしまっただけでは?

複数の業種の民間事業者が協力して事業を進める事例が多くありますが、地元の企業や団体が建設や運営に参画する事例もあります。

次のページでは代表的な手法をいくつか挙げて、その違いを説明していきます。

民間事業者に一括して発注する範囲によって、メリットやデメリットが異なってきます。

運営をするためにどんな施設にするべきか逆算して考える必要があります。

今後も検討状況を随時お伝えしながら進めていきますので、皆様のご意見をお聴かせください。

### 官民連携に関する法律や規程

効率的・効果的な公共施設の整備等を進めるために、国では平成11年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)が制定され、白馬村でも平成29年に「PPP/PFI手法導入優先的検討規程」を定めました。

白馬村の規程では、事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業を行う場合や、公共施設等の集約化・複合化等を検討する場合に、限りある財源を効率的に使用するために、多様な官民連携手法と従来型手法(公設公営)とを比較・検討することとしています。

お問合せ 生涯学習スポーツ課 電話: 0261-85-0726

